

Computer Report

Vol. 56 No. 3 3月号 (通巻 738号)

はじめの言葉

■アメリカ連邦準備銀行を統括する理事会 FRB が利上げを決めたのは昨年のことである。今後とも復調したとされるアメリカ経済を鑑みながら順次利上げしていくという前提でのものだった。それに対して、来年四月からの消費税 10%への移行を前に、やや停滞気味にある我が国経済のカンフル剤として、日銀は大手行向けの当座預金のマイナス金利を決め、市中への、なお一層の資金供給を目指す決定をした。

■FRB の利上げについては、その噂が出た早い時期から為替市場には影響が出た。噂だけでドル高円安となった。そして実際の利上げがあった。そして更なる利上げが取り沙汰される中、日銀のマイナス金利策が断行され、プライムレートの下げ/市中銀行の預金金利下げへと連動している。利上げ/再利上げ予定のアメリカに対して、真逆の通貨政策にある日本である。常識的に言えば、円の為替相場は、下がる一方のはずである。

■円安になれば、株価が上がる。これこそがアベノミクスの真骨頂/醍醐味だった、はずである。その再現、すなわち安倍政権を付度した黒田日銀の狙いは、まさに、ここにあったのではないか。と思うのだが、金融業界とは、まったくもって魑魅魍魎の世界である。円安どころか円高気配となり、株価は、今年に入っての安値気配をそのままに推移している。黒田総裁の心中はともかく、アベノミクスの、この先が気にかかる。

■株価の動向で心配なのは、安倍政権になって株式市場に投下されている年金積立金の額が増えていることである。個人的に関与する投資家だけの話ならともかく、年金積立金を市場に投入することで、全国民をしてマネーゲームに引きずり込んでいる事態に違和感を持つ。どう考えてもおかしい。金融投資/投機は個人の意志で行うことが基本原則のはずだ。国民から預かった公的積立金を経済市場操作の具とするべきでないだろう。

■もしそれが許されるなら、初めから、政府および日銀による株式投資をし、その利益で国家予算を賄ったらいい。必ず儲かると請け合うのなら、すぐにでもそうしたらいい。国債発行の必要も心配もなくなるだろう。結果として、年金積立金での投資で損失が出た場合、国民の血税で補うなんてことになったら、それこそ、笑えない話である。「責任は私にある」が常套句の安倍首相だが、口先だけなら誰でも言える。

■じゃぶじゃぶの金融緩和政策、株式市場への公金投資、いずれも金融市場経済へのカンフル剤でしかない。実質的/本質的な経済成長を促すものではない。アベノミクスの正体見たりの感がある。第二、第三の矢もそうだが、新三本の矢も、中味的には、マネー経済/マネーゲームの金融施策ばかりである。言わば、虚業経済政策しか示されていない。そもそも、金融業界が一国の基幹産業とはなり得ないことなのだ。

■Fintech の時代だと言われるように、時代の趨勢的にも金融業界は大きな変革期に突入している。金融業界が伝家の宝刀として持ち続けてきた決済機能も、本質的に新しい潮流に取って代われようとしている。担い手のない我が国の農家へのテコ入れが、最早農業政策とは言い難いように、既存の金融業界へのテコ入れで経済政策に通じる時代ではなくなっているのだ。黒田日銀頼りのアベノミクスは終焉に近い。そう思える。(藤見)